

ESGデータブック2023

目次

経営に関わる責任

サステナビリティ経営	02
ガバナンスの充実	03
リスクマネジメント	08
コンプライアンス	10
ステークホルダーとの対話	12

持続可能な森林資源の活用に関わる責任

持続可能な原材料調達	13
持続可能な森林経営	17

環境に関わる責任

環境経営	21
気候変動問題への対応	26
資源循環の推進	39
環境負荷の低減	40
生物多様性の保全	44
その他環境関連データ	46

お客さまに関わる責任

製品の安定供給・安全性向上	49
社会環境の変化への対応	52

人権と雇用・労働に関わる責任

人権の尊重	53
多様な働き方の実現	56
多様な人材の活躍	58
労働安全衛生の推進	64

地域・社会への責任

地域・社会との共生	67
-----------	----

ESGデータセクション

ESGデータセクション	69
-------------	----

方針一覧

方針一覧	72
------	----

日本製紙グループでは、ESG（環境・社会・ガバナンス）に関わる取り組みについて広くステークホルダーの皆さまに報告するためにESGデータブックを毎年発行しています。また、長期的な価値創出について説明するために統合報告書を発行しています。

ESGデータブックは、ISO26000の7つの中核主題に関する取り組みを、「経営」「持続可能な森林資源の活用」「環境」「お客さま」「人権と雇用・労働」「地域・社会」に関わる責任として、当社グループの重要課題（マテリアリティ）に沿って各項目を整理しています。

企業グループ理念の実現に向けた重要課題（マテリアリティ）と2030年までに達成を目指す目標（KPI）（日本製紙グループ統合報告書2023 P.22-25）
https://www.nipponpapergroup.com/csr/npg_ir_materiality.pdf

報告の対象期間

2022年度：2022年4月1日～2023年3月31日

一部に2022年4月1日より前、または2023年4月以降の情報を含んでいます。対象箇所では日付を明記しています。

報告の対象組織

本報告書は日本製紙を報告主体としています。ただし、取扱データは2023年3月末時点の当社および全連結子会社55社を報告対象として算出しています。

うち環境関連について

環境関連の方針、体制、環境パフォーマンスデータについては、生産拠点を有する非連結子会社（12社）、関連会社（1社）を含む以下の35社を報告対象としており、主要生産拠点を全て含んでいます。

- 連結：日本製紙、日本製紙クレシア、クレシア春日、日本製紙パピリア、国永紙業、ジーエーシー、日本製袋、共栄製袋、日本製紙石巻エネルギーセンター、勇弘エネルギーセンター、日本製紙木材、南栄、ニチモクファンシーマテリアル、エヌ・アンド・イー、大昭和ユニボード、日本製紙総合開発、フローリック、日本ダイナウエーブパッケージング社、Opal社、十條サーマル社、サイアム・ニッポン・インダストリアル・ペーパー社、アマパ・フロレスタル・エ・セルロース社*

* 本報告内では一部AMCEL社と表記する
 [連結売上高構成比97%（グループ内で生産した商品を外販するグループ内商社の売上を含む）]

- 非連結子会社：三島化工、大阪化工、高知化工、日本製紙リキッドパッケージプロダクト、酒田チップ工業、磐城木材産業、ニチモクパレット、ニチモク林産北海道、マンツネパッケージ、星光社印刷、日本製紙勿来クリーンセンター、秋田十條化成

- 関連会社：福田製紙

参考にしたガイドラインなど

- 環境省「環境報告ガイドライン」（2018年版）
- GRIスタンダード ● 国連グローバル・コンパクト
- SASBスタンダード ● ISO26000 ほか

ガイドライン等との対照表
<https://www.nipponpapergroup.com/csr/gri/>

本報告書におけるリンク箇所

- POO …クリックすると本報告書の関連するページに移動します
- WEB …クリックすると関連するウェブサイトへ移動します

免責事項

本報告書には、日本製紙グループの過去と現在の事実だけでなく、発行日時点における計画や見通し、経営計画・経営方針に基づいた将来予測が含まれています。この将来予測は、記述した時点で入手できた情報に基づいた仮定ないし判断であり、諸条件の変化によって、将来の事業活動の結果や事象が予測とは異なったものとなる可能性がありますので、ご承知おきください。

発行・お問い合わせ先

日本製紙株式会社

本社所在地：〒101-0062
 東京都千代田区神田駿河台4-6（御茶ノ水ソラシティ）
 お問い合わせ先：サステナビリティ経営推進部
 TEL：03-6665-1015

発行年月 2023年9月（前回の発行 2022年9月、次回の発行予定 2024年9月）
 サステナビリティウェブサイト <https://www.nipponpapergroup.com/csr/>
 日本製紙グループ統合報告書2023 https://www.nipponpapergroup.com/ir/npg_ir_2023_all.pdf